

2021年度正味財産増減計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用			
基本財産利息	4,833,830	4,833,830	0
受取会費			
賛助会員会費	1,907,500	0	1,907,500
事業収益			
利用収益	204,191,982	98,899,555	105,292,427
受取補助金等			
受取補助金	8,741,919	2,369,523	6,372,396
松江市受託収益	128,350	0	128,350
受取負担金			
受取負担金	13,272,000	13,248,000	24,000
冷暖房収益	23,213,979	4,825,414	18,388,565
光熱水費等収益	5,293,196	6,249,804	-956,608
雑収益			
雑収益	16,229,695	75,671,466	-59,441,771
経常収益計	277,812,451	206,097,592	71,714,859
(2)経常費用			
事業費	253,551,985	231,541,366	22,010,619
役員報酬	4,886,499	4,521,409	365,090
通勤手当	42,957	9,828	33,129
福利厚生費	670,046	727,781	-57,735
給料手当	76,741,812	75,261,192	1,480,620
退職手当	502,788	590,546	-87,758
通勤手当	1,000,434	1,136,920	-136,486
福利厚生費	13,350,470	13,403,354	-52,884
退職給付費用	787,230	2,215,426	-1,428,196
減価償却費	290,748	7,416	283,332
会議費	35,490	80,931	-45,441
旅費交通費	716,658	531,825	184,833

通信運搬費	1,545,405	1,405,214	140,191
消耗什器備品費	0	62,000	-62,000
消耗品費	3,232,293	2,446,748	785,545
修繕費	2,198,766	3,206,440	-1,007,674
印刷製本費	1,277,900	1,415,400	-137,500
広告費	1,200,000	1,200,000	0
燃料費	40,304	12,807	27,497
光熱水費	53,012,314	45,583,153	7,429,161
委託費	73,724,750	66,302,694	7,422,056
賃借料	5,478,889	5,012,550	466,339
使用料	1,145,519	1,251,226	-105,707
保険料	239,140	241,120	-1,980
租税公課	1,830,728	1,700,857	129,871
支払負担金	1,002,591	1,011,882	-9,291
手数料	476,656	148,431	328,225
交際費	10,100	29,080	-18,980
支払寄付金	0	0	0
支払補助金	7,412,200	1,200,000	6,212,200
雑費	688,318	736,636	-48,318
貸倒損失	10,980	88,500	-77,520
管理費	2,359,334	2,051,282	308,052
役員報酬	542,957	502,390	40,567
通勤手当	4,773	1,092	3,681
福利厚生費	72,736	79,143	-6,407
給料手当	838,514	603,400	235,114
退職手当	0	65,616	-65,616
通勤手当	8,628	12,456	-3,828
福利厚生費	131,781	107,920	23,861
退職給付費用	16,847	0	16,847
会議費	128,563	150,223	-21,660
通信運搬費	12,882	11,700	1,182
減価償却費	0	0	0
消耗品費	2,977	4,193	-1,216
燃料費	480	136	344
光熱水費	589,621	506,991	82,630
賃借料	7,830	5,343	2,487

使用料	651	595	56
雑費	94	84	10
経常費用計	255,911,319	233,592,648	22,318,671
評価損益等調整前当期経常増減額	21,901,132	-27,495,056	49,396,188
特定資産評価損益	-413,200	604,200	-1,017,400
評価損益等計	-413,200	604,200	-1,017,400
当期経常増減額	21,487,932	-26,890,856	48,378,788
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
特定資産売却益	0	1,300,000	-1,300,000
退職給与引当金取崩益	369,819	0	369,819
経常外収益計	369,819	1,300,000	-930,181
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	-1
経常外費用計	0	1	-1
当期経常外増減額	369,819	1,299,999	-930,180
税引前当期一般正味財産増減額	21,857,751	-25,590,857	47,448,608
法人税・住民税及び事業税	11,992,100	81,000	11,911,100
当期一般正味財産増減額	9,865,651	-25,671,857	35,537,508
一般正味財産期首残高	227,320,059	252,991,916	-25,671,857
一般正味財産期末残高	237,185,710	227,320,059	9,865,651
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	4,833,830	4,833,830	0
基本財産評価損益			
基本財産評価損	8,374,940	3,562,680	4,812,260
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	-4,833,830	-4,833,830	0
当期指定正味財産増減額	-8,374,940	-3,562,680	-4,812,260
指定正味財産期首残高	880,082,920	883,645,600	-3,562,680
指定正味財産期末残高	871,707,980	880,082,920	-8,374,940
III 正味財産期末残高	1,108,893,690	1,107,402,979	1,490,711

2021年度正味財産増減計算書内訳表
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	実施事業 会計(A)	その他 会計(B)	法人会計 (C)	内部取引 (D)	合計 (A)+(B)+(C)-(D)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用					
基本財産利息	3,383,676		1,450,154		4,833,830
受取会費					
賛助会員会費	1,907,500				1,907,500
事業収益					
利用収益		204,191,982			204,191,982
受取補助金等					
受取補助金	8,741,919				8,741,919
松江市受託収益	128,350				128,350
受取負担金					
受取負担金	7,272,000	6,000,000			13,272,000
冷暖房収益		23,213,979			23,213,979
光熱水費等収益		5,293,196			5,293,196
雑収益					
雑収益	641,027	15,588,668			16,229,695
経常収益計	22,074,472	254,287,825	1,450,154	0	277,812,451
(2)経常費用					
事業費	42,872,520	210,679,465			253,551,985
役員報酬	2,171,777	2,714,722			4,886,499
通勤手当	19,092	23,865			42,957
福利厚生費	298,639	371,407			670,046
給料手当	22,022,144	54,719,668			76,741,812
退職手当	328,823	173,965			502,788
通勤手当	135,936	864,498			1,000,434
福利厚生費	3,731,507	9,618,963			13,350,470
退職給付費用	41,177	746,053			787,230
減価償却費	0	290,748			290,748
会議費	29,490	6,000			35,490
旅費交通費	643,844	72,814			716,658
通信運搬費	624,964	920,441			1,545,405
消耗什器備品費	0	0			0
消耗品費	152,681	3,079,612			3,232,293
修繕費	0	2,198,766			2,198,766
印刷製本費	726,000	551,900			1,277,900
広告費	0	1,200,000			1,200,000
燃料費	11,510	28,794			40,304
光熱水費	0	53,012,314			53,012,314
委託費	1,715,762	72,008,988			73,724,750
賃借料	1,255,089	4,223,800			5,478,889
使用料	15,616	1,129,903			1,145,519
保険料	89,400	149,740			239,140
租税公課	104,158	1,726,570			1,830,728
支払負担金	667,091	335,500			1,002,591
手数料	42,260	434,396			476,656
交際費	0	10,100			10,100
支払寄付金	0	0			0

科 目	実施事業 会計(A)	その他 会計(B)	法人会計 (C)	内部取引 (D)	合計 (A)+(B)+(C)-(D)
支払補助金	7,412,200	0			7,412,200
雑費	633,360	54,958			688,318
貸倒損失	0	10,980			10,980
管理費			2,359,334		2,359,334
役員報酬			542,957		542,957
通勤手当			4,773		4,773
福利厚生費			72,736		72,736
給料手当			838,514		838,514
退職手当			0		0
通勤手当			8,628		8,628
福利厚生費			131,781		131,781
退職給付費用			16,847		16,847
会議費			128,563		128,563
通信運搬費			12,882		12,882
減価償却費			0		0
消耗品費			2,977		2,977
燃料費			480		480
光熱水費			589,621		589,621
賃借料			7,830		7,830
使用料			651		651
雑費			94		94
経常費用計	42,872,520	210,679,465	2,359,334	0	255,911,319
評価損益等調整前当期経常増減額	-20,798,048	43,608,360	-909,180	0	21,901,132
特定資産評価損益	0	-413,200	0	0	-413,200
評価損益等計	0	-413,200	0	0	-413,200
当期経常増減額	-20,798,048	43,195,160	-909,180	0	21,487,932
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職給与引当金取崩益	241,901	127,918	0		369,819
経常外収益計	241,901	127,918	0	0	369,819
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	241,901	127,918	0	0	369,819
他会計振替額	19,090,820	-20,000,000	909,180	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-1,465,327	23,323,078	0		21,857,751
法人税・住民税及び事業税	0	11,992,100	0	0	11,992,100
当期一般正味財産増減額	-1,465,327	11,330,978	0	0	9,865,651
一般正味財産期首残高	-25,143,534	252,463,593	0	0	227,320,059
一般正味財産期末残高	-26,608,861	263,794,571	0	0	237,185,710
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	4,833,830	0	0	0	4,833,830
基本財産評価損益					
基本財産評価損	8,374,940	0	0	0	8,374,940
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	-4,833,830	0	0	0	-4,833,830
当期指定正味財産増減額	-8,374,940	0	0	0	-8,374,940
指定正味財産期首残高	880,082,920	0	0	0	880,082,920
指定正味財産期末残高	871,707,980	0	0	0	871,707,980
III 正味財産期末残高	845,099,119	263,794,571	0	0	1,108,893,690

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1)公益法人会計基準(20年基準)に基づいて財務諸表を作成している。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法について
 時価のあるもの・期末日の市場価格等に基づく個別法による時価法によっております。
 時価のないもの・移動平均法による原価法によっております。
- (3)固定資産の減価償却について
有形固定資産
 法人税法の規定による定額法によっております。
 また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法によっております。
 さらに、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
- 無形固定資産**
 法人税法の規定による定額法によっております。
- (4)引当金の計上基準について
 退職給付引当金・ 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づく金額を計上しております。
- (5)リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
 但し、個々のリース資産に重要性がないと認められる場合には通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 また平成20年3月31日以前に締結された契約については通常の賃貸借取引の方法に準じた会計処理によっております。
- (6)消費税の会計処理方法について
 消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定 期 預 金	937,900	0	0	937,900
国 債	260,260,220	0	5,084,040	255,176,180
社 債	588,913,700	0	3,290,900	585,622,800
小計	850,111,820	0	8,374,940	841,736,880
特定資産				
社 債	100,604,200	0	413,200	100,191,000
退 職 給 付 引 当 預 金	28,158,043	804,077	369,819	28,592,301
減 価 償 却 引 当 預 金	18,071,840	290,748	0	18,362,588
小計	146,834,083	1,094,825	783,019	147,145,889
合計	996,945,903	1,094,825	9,157,959	988,882,769

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	937,900	(937,900)	-	-
国債	255,176,180	(252,977,780)	(2,198,400)	-
社債	585,622,800	(585,622,800)	-	-
小計	841,736,880	(839,538,480)	(2,198,400)	(0)
特定資産				
社債	100,191,000	-	(100,191,000)	-
退職給付引当預金	28,592,301	-	(28,592,301)	-
減価償却引当預金	18,362,588	-	(18,362,588)	-
小計	147,145,889	(0)	(147,145,889)	(0)
合計	988,882,769	(839,538,480)	(149,344,289)	(0)

4.担保に供している資産

該当ありません。

5.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	741,600	741,599	1
什器備品	8,097,344	4,130,670	3,966,674
合計	8,838,944	4,872,269	3,966,675

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等					
交付者:島根県 島根県学舎・コンベンション開催支援事業費補助金	0	9,775,000	9,775,000	0	-
交付者:松江市 コンベンション開催支援補助金	0	4,666,600	4,666,600	0	-
交付者:島根県経済文化振興会 寄附事業助成金	0	1,329,719	1,329,719	0	-
合計	0	15,771,319	15,771,319	0	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	
経常収益への振替	
基本財産受取利息	4,833,830
合計	4,833,830

8.退職給付に関する事項

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

(2)退職給付債務及びその内容

退職給付債務	28,592,301 円
会計基準変更時差異の未処理額	0 円
退職給付引当金	28,592,301 円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	434,258 円
会計基準変更時差異の費用処理額	0 円
退職給付引当金	434,258 円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

9.関連当事者との取引内容

該当ありません。

10.その他

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引関係

未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,047,817	4,216,385	7,264,202

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載済みにつき省略

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	28,158,043	804,077	369,819		28,592,301